

金融動向

◇金融市場は引き続き平穩

8月の金融市場はおおむね平穩に推移した。すなわち、上旬中は銀行券がきわめて順調な還流を示し財政資金の揚超を上回ったため本行信用は減少、また中旬も一時的には旧益関係の現金需要の増高から銀行券は増発をみたものの、その一巡後は再び順調な還流を続けた。月末近くに至り、恒例の諸給与払い、月末決済などの現金需要が増高したが、本行貸出の限度額にもかなり余裕があったため、市場は概して平穩基調を持続した。この間本行の貸出は944億円増と、前年(552億円増)をかなり上回る増加となった。なお本行の債券売買金利が相対的に割高となり債券買入れは必ずしも実情に適さなくなったため、8月の買入れは見送られた。

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	40年6月	7月	8月
銀行券	1,028 (1,194)	48 (△ 47)	△ 449 (△ 286)
財政	△ 609 (50)	△ 1,012 (△ 631)	△ 1,296 (△ 1,512)
純一般	△ 136 (546)	△ 1,793 (△ 1,201)	△ 1,062 (△ 1,253)
うち租税	△ 3,462 (△ 3,204)	△ 2,522 (△ 2,272)	△ 2,553 (△ 2,380)
食管	△ 425 (△ 345)	933 (835)	△ 238 (△ 291)
外為	△ 48 (△ 151)	△ 152 (△ 265)	4 (32)
本行貸出	265 (739)	628 (161)	944 (552)
債券売買等	1,592 (797)	390 (595)	△ 17 (591)
その他 (準備預金を含む)	△ 220 (△ 392)	42 (△ 172)	△ 80 (83)
銀行券発行高	20,783 (18,606)	20,831 (18,558)	20,382 (18,272)
貸出残高	13,126 (13,133)	13,754 (13,294)	14,698 (13,846)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「債券売買等」は売却。

このような情勢を背景に8月のコール市場は、月末近くに銀行券の増発が続いたため、やや小締まったのを除けば、おおむね平穩に推移し、レートも通月無条件物日歩1銭8厘、月越し物2銭のまま推移した。なお更月後市況は銀行券の還流と財政資金の散超を映じて一段と緩和し、レートも各条件物とも月初来一厘ずつ低下している(無条件物日歩1銭7厘、月越し物1銭9厘)。

8月の銀行券は月中では449億円の還収超と前年(286億円の還収超)をかなり上回る還収超を示した。この結果、月末残高の前年比増加率は+11.5%(前月+12.2%)、月中平均残高の前年比増加率は+11.3%(前月+11.5%)と引き続き落ち着いた動きとなっている。しかし、前年8月の銀行券発行残高がかなり高かったという特殊性を考慮してみると、銀行券の増勢は、むしろ徐々ながら底堅い動きに転じているものと思われる。すなわち、季節変動を調整した月中平残でみると6月の前月比-69億円のあと、7月+188億円、8月+273億円といくぶん水準を上げてきている。

8月中の財政資金は月中1,296億円の引揚超過と、前年同月の揚超(1,512億円)を下回った。その内容をみると、純一般財政は、租税が引き続き

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店 売上高 (東京 前年比)
	月 末 平 均 発 行 高	月 末 平 均 発 行 高	月 末 平 均 発 行 高	月 末 平 均 発 行 高		
39年4~6月	+15.6	+15.3	+238	+187	+14.3	+7.5
7~9月	+16.6	+16.1	+251	+219	+17.5	+9.0
10~12月	+13.9	+14.5	-7	+93	+13.5	+6.0
40年						
1~3月	+14.8	+13.9	+332	+259	+15.1	+7.9
4~6月	+12.8	+13.3	+141	+101	+11.9	+4.9
5月	+13.5	+13.6	+430	+338	+11.2	+3.7
6月	+11.7	+12.3	-187	-69	+12.5	+4.4
7月	+12.2	+11.5	+375	+188	+10.5	-0.3
8月	+11.5	+11.3	+252	+273		+1.0

- (注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。39年10月以降西武百貨店が協会に加盟しているが、前年同月と同条件とするため、これを除いて算出。
3. 季節調整はセンサス局法による。

伸び悩んだ(前年同月比+7.3%、前年の前々年同月比+19.7%)うえ、財政資金繰りの関係から国民保険助成金250億円が8月にズレて支払われたこと(前年は7月)、資金運用部の開銀融資(造船関係資金)増が加わったことを主因に、前年を191億円下回る1,062億円の受超にとどまった。一方、食管会計は麦買入れ増を主因に前年(291億円の受超)を下回る238億円の受超、また外為会計は、引き続き国際収支が經常収支の黒字を資本収支の赤字で相殺する形となったことを映じほぼトントンにとどまった(月中4億円の払超、前年同月32億円の払超)。なお、前月から繰り越された大蔵省証券208億円は上旬中に全額償還された。

◇金融機関の貸出態度は積極化、企業の手元預金は一段と潤沢

8月の全国銀行勘定をみると、預金は前年増加額を大きく上回る順調な伸びを示し、他方貸出は、預金に見合った伸びを示したため、資金ポジションはほぼ横ばいとなった(9億円悪化、前年は482億円の悪化)。なお、この間本行借入は804億円の増加となったが、これは益資金など地方要資の増高から、農林中央金庫、相互銀行、信用金庫など出し手筋の市場資金引揚げがあったためである。

8月の全国銀行貸出は、1,552億円の増加と前年同月増加額(1,770億円)を12.3%下回った。業態別には、都市銀行の貸出増加額が、前年比21.1%減となったのがやや目立っている(第一、朝日合併の影響を調整済み)。しかし、都市銀行の貸出平均残高増加額は、逆に前年比12.3%増と、欠方ぶりに前年を上回っており、貸出の実勢は、月中計数に現われているほど低いとはみられない。都市銀行の融資態度をみると、このところ優良中小企業を中心に新規取引先の開拓にいっそうの努力を傾注しているが、反面、引締め期に貸出シェアの高まり過ぎた一部企業の要資を、資金運用難に悩む農林中央金庫、相互銀行などへ肩替りする動きもみられる。このため、8月中の農林中央金庫および相互銀行の貸出増加額は、前年比著増(そ

れぞれ+48.3%、+78.2%)した反面、その資金の一部が都市銀行に対する期限前返済に回ったことなどが、都市銀行の月中貸出増加額伸び悩みの一因をなしているとみられる。もっとも、前記貸出平均残高増加額の動向にうかがわれるように、都市銀行は収益面への配慮かたがた期末月を翌月に控えての預金嵩上げ対策もからみ、このところ貸出平均残高の引上げには一段と積極的になっている。

業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	7月			8月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	2,080 (1,974)	983 (1,000)	777 (651)	1,552 (1,770)	708 (886)	484 (561)
有価証券	431 (10)	21 (63)	133 (46)	722 (102)	259 (124)	123 (7)
実勢預金	230 (17)	43 (256)	140 (261)	1,600 (844)	846 (206)	381 (503)
債券発行高	440 (261)	11 (11)	— (—)	431 (260)	11 (11)	— (—)
その他	653 (601)	245 (401)	277 (37)	234 (82)	51 (77)	115 (32)
ポジション	-1,188 (-1,105)	-705 (-780)	-493 (-399)	-9 (-482)	-59 (-468)	-111 (-83)
借入金	526 (593)	526 (574)	12 (8)	576 (600)	573 (572)	3 (19)
うち本行借入	143 (115)	115 (112)	25 (8)	804 (610)	796 (574)	8 (20)
マネー	288 (236)	179 (207)	51 (49)	-511 (-94)	-514 (-103)	12 (26)
ローン	-374 (-276)	0 (0)	-430 (-349)	56 (24)	0 (0)	-95 (-38)

(注) 40年8月は暫定計数。なお8月の前年実績は朝日銀行調整済み「その他」の「-」は負債の減少。ポジションの「-」は悪化。

これに対し企業の資金需要は、大勢としては引き続きなお鎮静している。増加運転資金などいわゆる前向き資金は、石油化学、造船、大手建設など一部を除けば、特に目立つものはない。また滞貨、減産資金は、鉄鋼、自動車、アクリルなどの業種で新たな増加が予想されるものの、従来目立っていたセメント、ナイロン、電機などには調整効果が現われ、一服傾向となっており、また3~4月ころに実行された製薬、運輸などへの滞貨、人員整理融資も順調に返済されつつあるなど、要資の腰は次第に弱まっている。

一方8月中の全国銀行実勢預金は、1,600億円の

増加と前年(844億円)を大幅に上回る伸びを示した。これは、消費態度の堅実化を背景とした個人貯蓄性預金の順調な伸びに加え、企業預金も金融機関の積極的な貸出態度の下に著しく増加しているためである。その結果、預金通貨残高も顕著な伸びを示していると思込まれるが、反面、手形交換高が6月以来前年水準を下回っていることにもうかがわれるように、企業間決済は引き続き低調であるため、企業の手元は著しくくつろぎを増している。8月の預金通貨対手形交換高回転率は、ここ10年来の最低水準となる見込みであり、統計局調べ主要企業523社の保有現預金の水準(季節調整済み)も、9月末には月売上高の1.09か月分(過去の予測実現率により修正済み)と調査開始(32年6月)以来の最高に達すると予測されている。

ただ、こうした金融緩和と資金需要鎮静の中にあつて、このところ大手総合商社、鉄鋼問屋など

の一部には、最近の商況回復をながめ、かたがた先行きの需要増大を期待して、ぼつぼつ商いを積極的に拡大しようとする動きも散見される。今後、景況の先行き感が徐々ながら明るさを増すすれば、当面の潤沢な手元預金が、こうした前向き増販資金や投資資金として活用される可能性も少なくはなく、その動向が注目される。

◇株式市況は続騰、株式投信元本は純減幅縮小、起債は好調、電々債利回りは7.5%へ低下

8月の株式市況は、7月末の経済政策会議における景気対策決定以降の反発地合いをそのまま引継いで上伸、上旬末には一時反落をみたものの、その後再び急伸し、月末の東証旧ダウ平均株価は、1,255.58と月初来150.04の上昇となった。更月後も買い人気強く、9日には1,277.15と一段高を演じたが、その後は大証券の買い一服から1,250台を中心を高値もみ合いを続けている。この間、8月末から9月初にかけて、連日2億株をこえる大商いを示現、特に9月1日には449百万株と日本共同証券株式会社による肩代りを除けば38年4月以来2年5か月ぶりに4億株台の商いを記録した。このような活況を呈するに至ったのは、政府の景気対策や商品市況の立ち直りを好感して底入れ人氣が強まったこと、信用取引貸借比率の低下など市場内部要因が好転したこと、9月決算対策

預金通貨関連指標の動き

(単位・億円、前年比%)

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		通貨回転率	
	増減額 (季節調整済み)	前年比	手形交換高	為替交換高	手形交換高 (季節調整済み)	商品取引高 (前年)
39年					回	回
4~6月平均	633 (514)	+18.9	+19.2	+18.0	1.93 (1.98)	0.899 (0.876)
7~9月	45 (568)	+14.2	+18.4	+7.3	2.05 (2.03)	0.897 (0.932)
10~12月	1,385 (725)	+12.8	+18.8	+4.6	2.06 (1.98)	0.860 (0.921)
40年						
1~3月	906 (1,175)	+15.4	+16.9	+4.3	1.89 (1.94)	0.803 (0.882)
4~6月	677 (527)	+15.2	+8.5	+4.6	1.82 (1.87)	0.813 (0.899)
5月	1,075 (970)	+13.4	+15.6	+5.3	1.76 (1.88)	0.801 (0.873)
6月	679 (1,551)	+17.2	-0.9	+5.6	1.76 (1.75)	0.809 (0.913)
7月	1,400 (293)	+15.9	-0.5	+0.9	1.80 (1.76)	0.904 (0.904)
8月				+5.8		(0.884)

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。
2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したものの。
3. 季節調整はセンサス局法による。

株式市況

(東京市場 第1部)

	平均株価		予想平均 利回り		株式 出来高	日証金 残高
	旧ダウ	単純	東証 225種	うち 有配		
		円	%	%	百万株	億円
7月31日	1,106	92.3	5.38	5.71	106	105
8月3日	1,112	92.8	5.34	5.68	129	97
5日	1,154	96.3	5.14	5.46	309	126
11日	1,122	93.5	5.27	5.59	63	111
27日	1,215	101.3	4.86	5.15	216	187
31日	1,256	104.7	4.70	4.97	283	214
9月1日	1,250	104.2	4.72	5.00	449	221
3日	1,256	104.7	4.69	4.97	292	222
6日	1,236	103.0	4.77	5.07	105	218
9日	1,277	106.3	4.63	4.91	321	228
16日	1,243	103.4	4.74	5.03	86	243

ともからんで大手証券業者が積極的に買い進んだことなどによるものである。なお、一般大衆層はいまだ目立った動意を示すに至っていないが半玄人筋はかなり市場に復帰し、また金融機関の買ひも8月後半来出はじめている。

株式投信は、株式市況の反発から、解約が減少(8月311億円、前月比115億円減)したため、残存元本は月中166億円の純減と減少幅は漸減している。一方株式投信の純資産総額は、8月末9,834億円と前月末比535億円の増加をみたため、残存元本に対する純資産総額の比率は8月末0.881と前月末比0.066の上昇をみた。なお、公社債投信の残存元本は、8月中35億円増と前月(9億円増)を大幅に上回った。

8月の増資は、増資抑制措置で例外的に認められた電力など2社178億円にとどまった。なお9月も4社80億円にとどまる見込である。

増 資 状 況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合 計
40年 1~3月	189(948)	40(137)	229(1,085)
4~6月	120(1,115)	0(90)	120(1,205)
7~9月(見込み)	325(1,405)	0(96)	325(1,502)
10~12月(")	445(1,385)	68(115)	512(1,500)
40年 6月	120(438)	0(33)	120(471)
7月	67(645)	0(9)	67(654)
8月	178(317)	0(43)	178(361)
9月(見込み)	80(443)	0(44)	80(487)
10月(")	89(335)	20(41)	109(376)
11月(")	153(683)	31(46)	183(729)
12月(")	203(367)	17(28)	220(395)
41年1月(")	45(87)	10(37)	55(125)

8月の起債は、純増ベースで358億円と前月を30億円上回る高水準を示したが、特に政保債・一般事業債の増加が目立っている。一方消化環境は、前月個人消化の増加から減少をみた都銀筋が増加したほか、中小企業金融機関筋も地方債の買入れを増加するなど、金融緩和の進展に伴い一段と好転している。一方金融債は純増ベースで532億円と引き続き高水準ながら発行機関の発行抑制

から純増幅は割引債を中心に前月比23億円の減少になった。

加入者引受け電々債相場は、金融緩和を映じて続伸しており、利回りは8月末には7.5%に低下、9月央には利付債は7.5%を割るに至った。なお、8月19日から社債店頭気配が発表されたが、電々債同様平均利回りは毎週低下をみており、9月第1週には7.52%になっている

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	40年 7月	8月	前月比	40年 9月 (見込み)	39年 9月
事業債	259.9 (151.8)	289.0 (165.7)	29.1 (13.9)	347.8 (221.0)	190.1 (111.4)
一般	149.9 (99.4)	170.0 (103.0)	20.1 (3.6)	210.8 (134.0)	108.1 (55.5)
電力	110.0 (52.4)	119.0 (62.7)	9.0 (10.3)	137.0 (87.0)	82.0 (55.9)
地方債	47.5 (34.3)	52.0 (36.7)	4.5 (2.4)	54.0 (38.2)	37.4 (25.1)
政保債	181.0 (141.6)	203.0 (155.8)	22.0 (14.2)	254.0 (220.4)	153.0 (101.5)
計	488.4 (327.6)	544.0 (358.0)	55.6 (30.4)	655.8 (479.6)	380.5 (238.0)
金融債	1,161.0 (554.9)	1,179.0 (532.0)	18.0 (△22.9)	1,249.0 (561.7)	861.1 (341.7)
利付	506.4 (385.6)	517.1 (402.4)	10.7 (16.8)	579.0 (348.6)	404.2 (289.3)
割引	654.6 (169.3)	661.9 (129.6)	7.3 (△39.7)	670.0 (213.1)	456.9 (52.4)

実体経済の動向

◇生産、需要とも横ばい基調

7月の鉱工業生産(季節変動調整済み)は、前月比全く横ばいとなった。最近の動きを3か月移動平均値によってならしめても、4月-0.6%、5月+0.1%、6月+0.4%、7月+0.4%(8月は速報による)とほぼ横ばい基調を続けている。これは、出荷が低調のためメーカーの製品在庫調整がかばかしく進捗せず、引き続き生産抑制を余儀